

取組名称：連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム

取組大学：新潟大学（代表校）、東北大学、広島大学

これまで構築・運用してきた教育・研究ネットワーク機能を活用し、3大学の特色ある教育資源を提供し合い、3大学の歯学教育の補完により高度化を目指すとともに、情報発信、相互評価により日本歯学教育の標準化を図り、将来の歯科医療の質の保証に資するとともに、我が国の歯学教育の国際標準化への適合を目指す。

全国29歯科大学・歯学部の全国的共通課題
(社会変革・時代ニーズに対応した歯科医師養成)

新潟大学・東北大学・広島大学
3大学の特色ある教育資源

内部評価
委員会

共同教育プラットフォーム

- 共同教育企画・立案
- 教育相互乗り入れ講義
- サマースクール開催
- 共通 elective course 設定

教育評価方法開発

- 共同FD/WSWG
- 先端教育調査WG
- 相互チェックWG

課題・成果の共有

ステークホルダー
日本歯科医学教育学会

外部評価委員会
(国内外有識者)

毎年約150人の学生を対象に
1口腔単位の統合的技能教育を実施

達成目標と数値目標

- ① 臨床能力を具備した歯科医師の育成
 - ・卒業生全員が歯科モデル・コア・カリキュラムで提案する臨床実習内容を修得
 - ・臨床実習全シミュレーション教育用統合型模型を完成させ、卒業生全員が臨床実習前に基本的な臨床基礎能力を具備
 - ・PBL チュートリアル教育を充実させ、卒業生に対する学生アンケートにおいて80%以上の学生が生涯学習能力の確保が出来たことを自覚
- ② 次代を担う歯科研究者の養成
 - ・大学院充足率を90%以上
 - ・特別研究員を毎年採用
- ③ 国際性と社会性の涵養
 - ・短期を含め、海外留学経験学生数を20%に
 - ・摂食リハビリテーション、歯工学など新たな歯科分野の大学院に進学する学生を20%増加
- ④ 評価法と教育能力の開発
 - ・教員の80%以上がFD/WSを経験
 - ・事業開始2年目以降、成果報告をステークホルダー（日本歯科医学教育学会）の学術総会で3大学による共同発表を継続

期待される効果

- ① 歯学部臨床基礎教育・臨床実習教育の高度化を図ること、また問題発見・解決型学習の展開による生涯学習能力の向上を図ることにより、**国民の歯科医療向上に貢献する歯科医療人を育成**できる
- ② 学部段階からの系統立った研究能力開発プログラムの開発により、リサーチマインドを持つ歯学生の育成が可能となり、歯学系大学院進学率の向上、特別研究員採択数の増大により、**我が国の将来の歯学研究を担う研究者育成**につながる
- ③ 国際化推進プログラムの導入により、国際感覚を涵養することができ、**国際歯科保健・医療の現場で活躍できる人材育成**が図られる
- ④ これまで歯科教育に欠けていた福祉・保健医療の教育プログラムを開発、共有することにより、**現代社会の問題点である高齢社会で活躍できる歯科医師を輩出**することができる
- ⑤ 歯学教育の特色である技能教育の評価および問題発見・解決型学習に客観的な評価方法を開発し、全国に発信すること、および教育能力を共同で向上させることにより、**歯学教育の質の担保ならびに全国的な歯学教育の質の保証**が図られる

―連携取組で育てたい人材像とは。この取組で目指すのは、問題発見・解決能力とリサーチマインドに裏付けられた歯科臨床技能を持ち、国民の歯科医療向上に貢献する歯科医療人ならびに将来の歯学研究を担う研究者を育成します。また、グローバル化・超高齢化が進展する現代社会の中で活躍できる人材の育成です。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。我が国では、少子高齢化の急速な進展、国民の健康意識の高まる中、歯科に対する社会ニーズは大きく変化し、歯科医師に求められる資質や技能は多様化してきており、歯学教育の高度化が求められています。

―なぜこの3大学で連携することになったのですか。3大学は、これまで大学間連携研究を推進すると共に、全国歯科大学長・歯学部部長会議常置校としてさまざまな教育課題に共同して取り組んできました。口腔保健福祉教育に共同して取り組んできた研究者、口腔保健福祉教育を持つ新潟大学、研究者育成能力に強みを持つ東北大学、国際化教育に強みを持つ広島大学の教育資源を提供・共有化し、歯学教育の高度化を目指します。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。平成24年度は事業実施の準備期間として、キックオフシンポジウムの開催、先端歯学教育・評価方法の調査、広報活動を行います。平成25年度から、共通教材の開発、パイロット共同講義・実習を開始し、学生アンケートによる改善を進め、平成26年度から共同教育を本格的に開始します。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。この取組では、新たに臨床実習前に模型を用いて、統合的かつ現在の臨床実習では不可能な1口腔単位の技能教育を行います。また、医療保健・福祉に関する講義・演習、リサーチマインド育成のためのサマースクールを実施します。教育の内容は、連携機関の日本歯科医学教育学会から助言を得て、臨床技能の向上、問題発見・解決能力の向上に重点を置きます。3大学あわせて、毎年150人程度の学生が受講します。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。臨床実習開始前の臨床能力を向上させることにより、卒前臨床実習の充実を図ります。連携機関と共に、時代に適応した臨床実習教育プログラムを構築します。また、共同教育教材の開発により、問題発見・解決型学習の充実を図ります。毎年150人程度の学生が1口腔単位の歯科診療について指導を受けることができます。学生は課題解決能力に裏付けられた臨床能力を伸ばします。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。学生はプログラムを受講すると臨床研修に円滑に移行できる臨床能力、問題発見・解決能力、リサーチマインドを身につけることができます。能力の向上は、他大学教員による相互評価、大学院充足率をもって確認します。このような学生を平成28年度までに500人を目標に社会に送り出します。高齢社会における歯科医療・福祉の現場で広く活躍するよう全力で取組を進めてまいります。

ステークホルダーからのメッセージ

日本歯科医学教育学会・理事長

俣木 志朗

歯学教育機関には多様かつ高度な保健・医療に資する人材育成が求められており、本取組には、生涯学習能力に裏付けられた臨床能力の担保について要請をしました。3大学の力を結集し、現代の歯科医療・保健の現場で活躍できる人材の育成は、国民の口腔保健の維持・向上に極めて重要です。そのために、連携取組の教材開発、プログラム開発に参画し、3大学と協働して歯学教育の高度化・充実化を図ることは本学会の使命の一つと考えます。この取組を通じて、高齢化・国際化が進む現代で活躍できる人材の育成が行われることを期待しています。



取組名称：学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築

取組大学：金沢大学（代表校）、北陸先端科学技術大学院大学、石川県立大学、石川県立看護大学、金沢美術工芸大学、金沢医科大学、金沢学院大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、金城大学、北陸大学、北陸学院大学、金沢学院短期大学、金城大学短期大学部、小松短期大学、金沢星稜大学女子短期大学部、北陸学院大学短期大学部、石川工業高等専門学校、金沢工業高等専門学校

本取組は、石川県内の全高等教育機関と全自治体・主要経済団体が加盟する大学コンソーシアム石川の枠組みを使い、地球規模の視野を持ちながら地域課題に主体的に取り組み解決できる人材（課題解決型グローバル人材）を育成する継続的システムの構築を目指すものである。



―連携取組で育てたい人材像とは。この取組で目指すのは、行動力や国際力などを身につけた、地球規模の視野を持ちながら地域の課題に主体的に取り組み解決できる、石川と日本の持続的成長に貢献できる人材の育成です。―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。石川では高齢化・人口減少が進む中で地域の活力維持が大きな課題になっています。各自治体では持続可能な地域社会の担い手となる人材を、地域経済界では国際競争力を有し活力ある地域経済の担い手となる人材を求めています。石川の地域活性化にはローカルとグローバルの両視点を備えた人材の育成が急務であり、県内全高等教育機関で取り組むべき重要なテーマとなっています。―なぜこの19大学・短大・高専で連携することになったのですか。本取組は、県内全高等教育機関及び県内全自治体・主要経済団体からなる大学コンソーシアム石川の活動が基礎となっています。ここではすでに大学等とステークホルダーとの協働の基盤・実績があり、かつ大学等間同士も単位互換事業等での強みを活かして連携してきました。この基盤があつてこそ、右の課題に力を結集できます。―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。平成24年度は、実施体制を構築します。平成25年度から「ジャスト・イン・タイム・システム」等の事業や「海外インターンシップ」等の各種教育プログラムを開発・試験実施し、本格的な実施期間を経て、平成28年度にはグローバル人材育成の継続的な仕組みを確立する予定です。また、取組の期間終了後も、大学コンソーシアム石川でこれら事業を継続していきたいと考えています。―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。この取組では、新たに「フィールドワーク共同教育プログラム」「海外インターンシップ」等の体験型教育を行います。教育の内容は、行政・経済界からの助言を得て、行動力や国際力の向上に重点を置きます。各プログラム合わせて毎年50〜80人程度の学生が参加します。



―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それはどのようなものですか。各大学等で行っていたフィールド教育・国際化教育、及び学生支援の充実を図ります。各種の事業グループで各校のプログラム充実を検討し、相互支援のしくみも構築します。毎年百人以上の連携校の学生が各校のプログラムに参加し、全学生が一定水準以上の支援を受けられるようにします。―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。学生は各種プログラムに参加すると行動力や国際力を身につけることができます。それらを総合したグローバルな能力の向上は、全プログラムをまとめた「課題解決型グローバル人材育成プログラム」のもとで点数化して確認し、修了証で「見える化」します。平成28年度までに修了者百人を目標に社会に送りだします。自治体や企業で広く活躍するよう全力で取組を進めてまいります。

石川県知事

谷本 正憲

ステークホルダーからのメッセージ

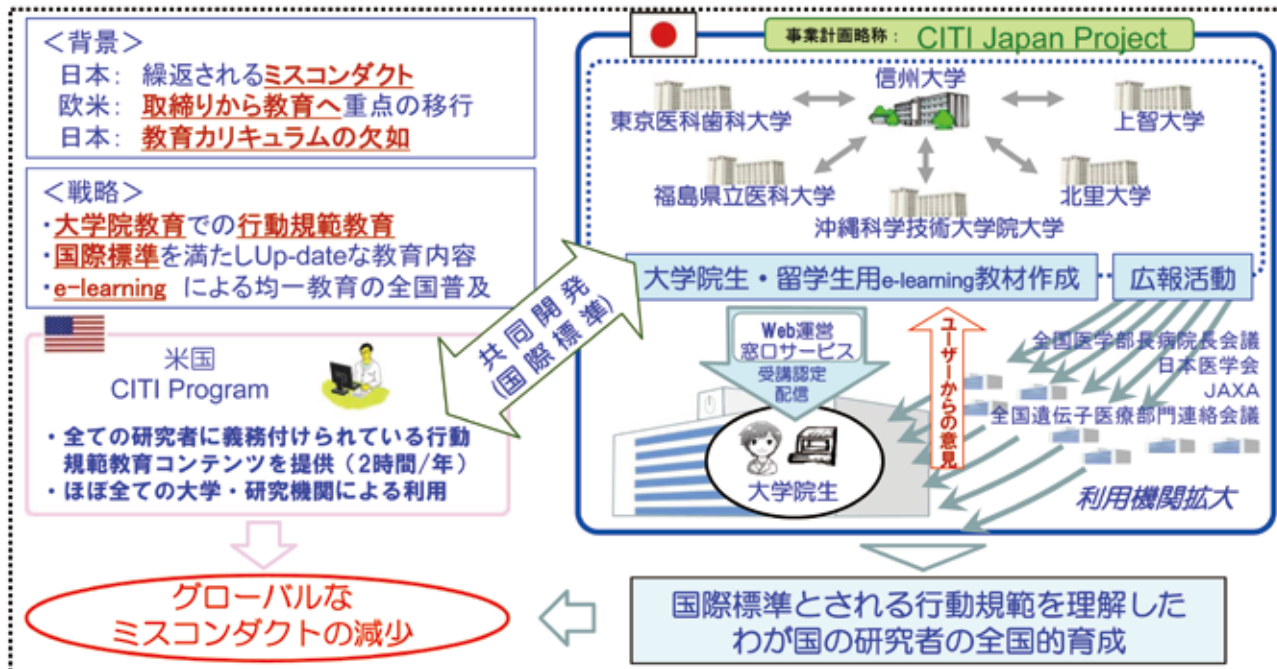
人口減少とグローバル化が進む中、持続可能な地域社会、国際競争力のある地域経済の担い手となる人材の育成は喫緊の課題です。こうした中、地域を持続的成長に導く「グローバル人材」の育成を目指した取組が文部科学省から採択を受けました。この事業は、大学コンソーシアム石川が有する産学官の基盤と地域連携の蓄積を最大限に活かしたものであり、二十一世紀の学都石川の更なる発展に寄与するものとして、県としても大変心強く思います。

日本の将来を担うたくましい人材が本県から数多く輩出されることを心から期待しています。

取組名称：研究者育成の為の行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開

取組大学：信州大学（代表校）、東京医科歯科大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学

近年わが国では、研究の場でのミスコンダクトが相次いで報告されている。欧米では、取締りという端末対応から教育というシステム対策へと重心を移しているが、現在のところわが国では、組織的なカリキュラムを持っていない。本取組では、行動規範教育のカリキュラム構築のために、自然科学系のみならず人文・社会科学系専門家も加えた合意形成の場を設け、国際標準を満たしたe-learning教材の作成と改訂を迅速かつ継続的にを行い、全国の大学院教育での活用を促進することにより、グローバルな活躍をするに相応しい行動規範を身につけた研究者を育成する。



連携取組で育てたい人材像とは。
この取組で目指すのは、グローバルな活躍をするに相応しい行動規範を身につけた研究者の育成です。
— そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。
近年わが国では、研究の場でのミスコンダクトが相次いで報告されています。しかし、これまでのところわが国では研究者の行動規範に関する組織的な教育カリキュラムを持たず、大学院生がその育成の過程でこれを身につける機会はほとんどありませんでした。これは、欧米諸国において、行動規範教育が研究者育成の基本中の基本として学習の機会が与えられているのとは対照的です。そして、科学研究がグローバルなものである以上それに伴う行動規範もグローバル性をもつことが必然となってきました。
— なぜこの6大学で連携することになったのですか。
この取組の統括者および副統括者がこれまで培ってきたつながりを活かして連携することになりました。教材作成に必要な各部門、具体的には責任ある研究行為、ヒト対象研究、バイオセーフティ、法律・倫理、ヒトゲノム研究、留学生用教材作成に強みをもつ各大学の力を結集します。各大学はそれぞれの部門において、外部協力者の協力を得ながら教材の作成を進めていきます。
— 取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。
平成24年度には11単元のeラーニング教材を作成し、ホームページの開設や広報活動により利用者の増加を図ります。平成25年度以降、毎年11単元の教材を作成し、新規利用者の獲得（目標・各年、利用機関数16、利用者数8百名の増加）のため積極的に広報活動を行い、平成28年度には教材数55単元、利用機関数80、利用者数36百名を目指しています。また、取組の期間終了後は、拡大した利用機関からの利用料により、この取組で育成したeラーニングシステムを自立運営する予定です。



文系・理系の研究者の合意に基づき作成することにより、わが国における標準的な行動規範のあり方について合意形成がなされ、また、米国の同様の取組を行っている団体と連携することにより、国際標準の教材作成が可能になると期待されます。
— 取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それはどのようなものですか。
研究の場でのミスコンダクトについて、これまでの取締りという端末対応から教育というシステム対策へと重心を移すことができます。
— 連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。
学生はこの取組で作成した教材を学習すると、行動規範教育の重要性を理解します。意識の向上は、受講後のテストにより確認します。このような学生を、平成28年度までに全国で36百名育成し、グローバルな活躍ができるよう全力で取組を進めてまいります。

ステークホルダーからのメッセージ

日本医学会長 高久 史磨